

岐阜県の外国人県民の状況



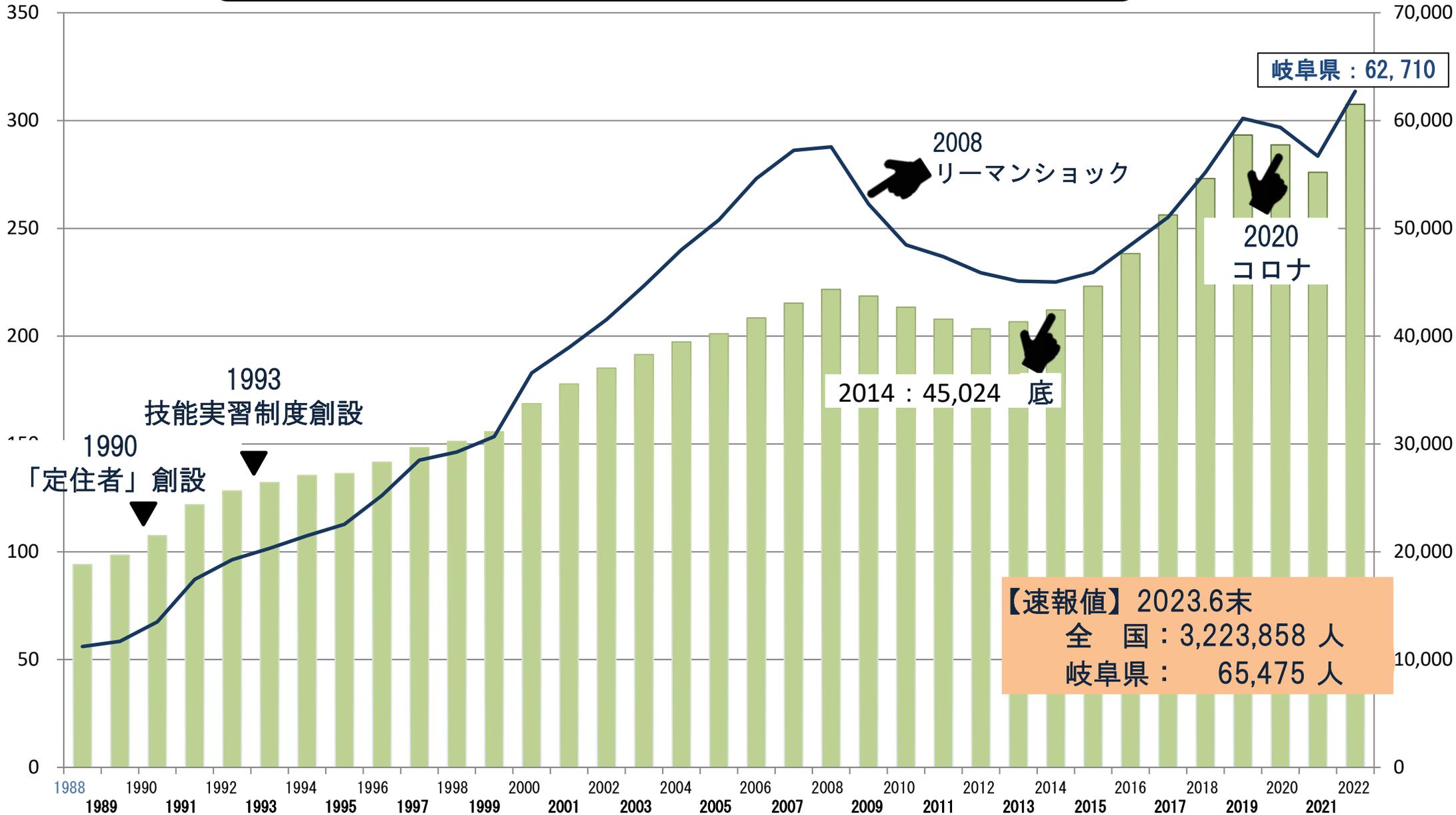
全国と岐阜県の在住外国人人口の推移

〔法務省「在留外国人統計」〕
各年12月末時点

人口 全国 約320万人
岐阜県 約6.5万人（全国13位） いずれも過去最高

【全国（棒）、万人】

【岐阜県（折れ）、人】



【速報値】2023.6末
全国：3,223,858人
岐阜県：65,475人

岐阜県：62,710

2014：45,024 底

2008
リーマンショック

2020
コロナ

1993
技能実習制度創設

1990
「定住者」創設

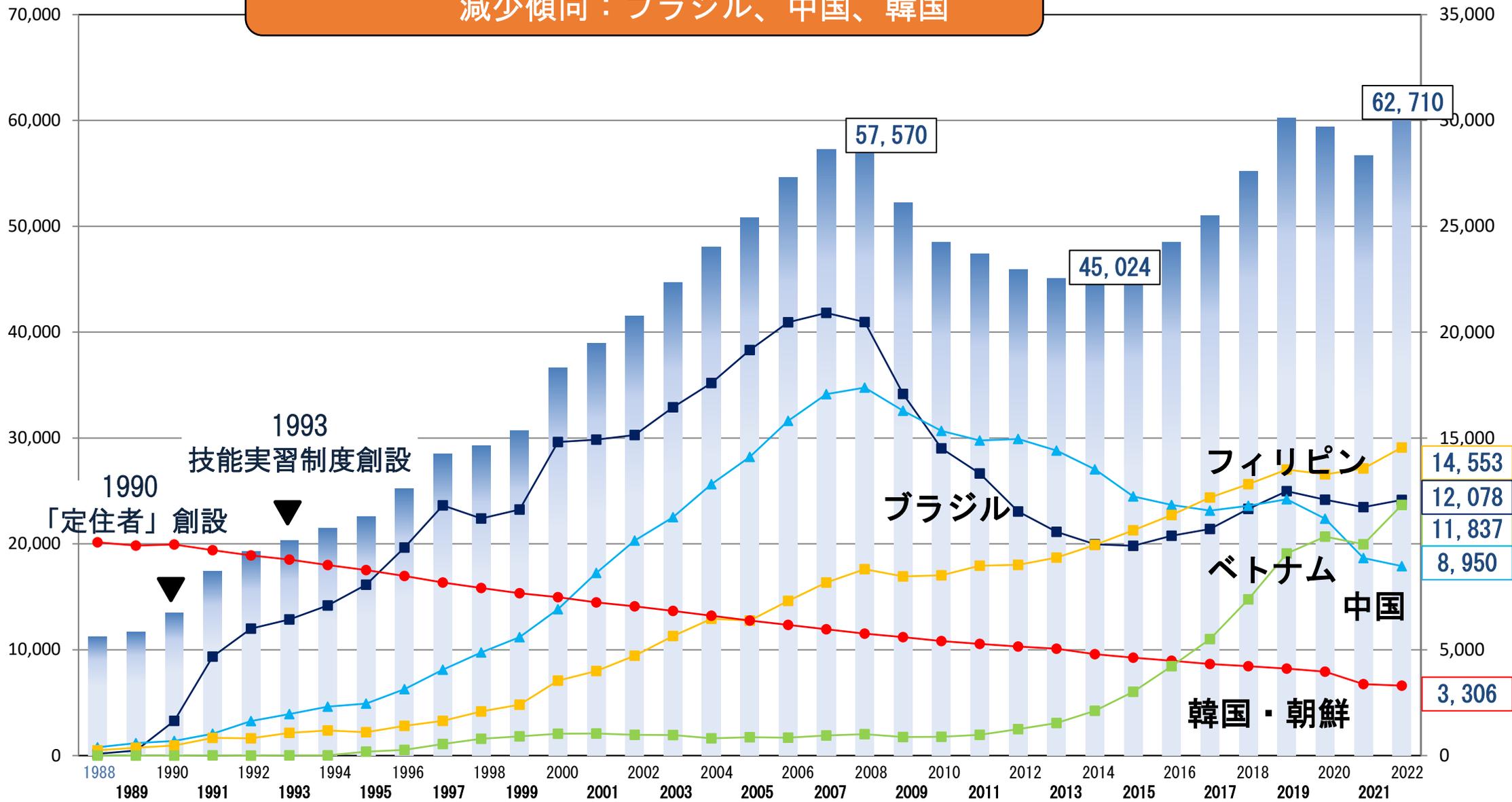
外国人県民人口の総数と主な国籍別推移

〔法務省「在留外国人統計」〕
各年12月末時点

国籍別推移 増加傾向：フィリピン、ベトナム
減少傾向：ブラジル、中国、韓国

(総数、人)

(国籍別、人)



国籍別順位 1. フィリピン 2. ブラジル 3. ベトナム 4. 中国

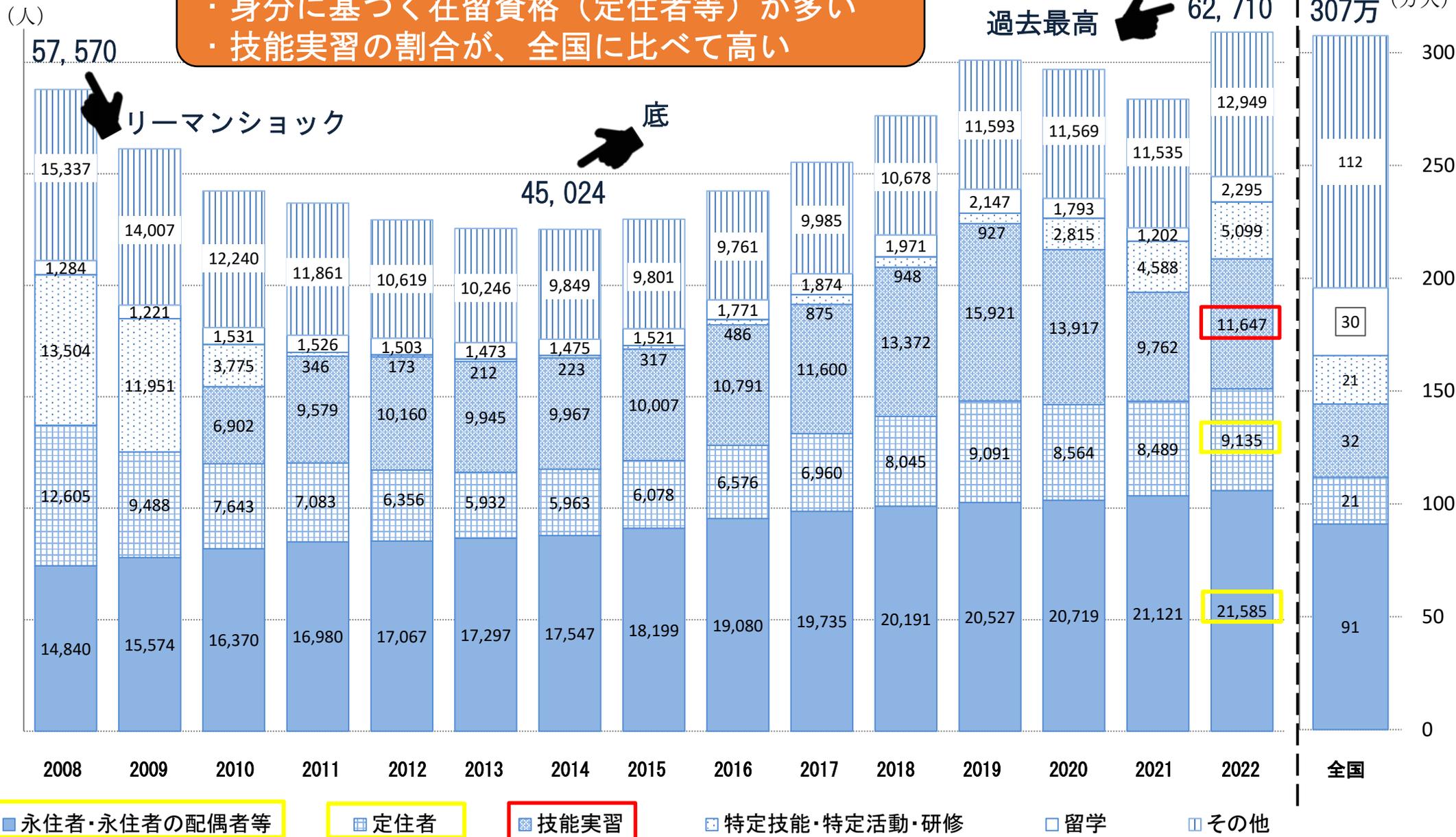
3,306

外国人県民人口の在留資格別推移

在留資格別人口

- ・ 身分に基づく在留資格（定住者等）が多い
- ・ 技能実習の割合が、全国に比べて高い

〔法務省「在留外国人統計」〕
各年12月末時点



(身分に基づく在留資格)

※技能実習：1993制度創設(当時の資格「研修」特定活動) ⇒ 2010に新在留資格「技能実習」へ

岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針(R4-R8)
「すべての県民が働きやすく、暮らしやすい地域社会(多文化共生社会)」の実現

岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画(R2-R6)

R5年度の岐阜県の取組

日本語教室
空白地域の解消

多文化共生に資する
地域日本語教室の普及

人材育成・活用

やさしい
日本語の普及

多文化共生推進補助金
(地域日本語教室運営事業)

オンライン
日本語教室

研修開催
人材バンク運用

研修開催

日本語教育から就労・定着支援までの一体的
な体制構築モデル事業費補助金

日本語教育から就労・定着支援までの一体的な体制構築モデル事業費補助金

<現状と課題>

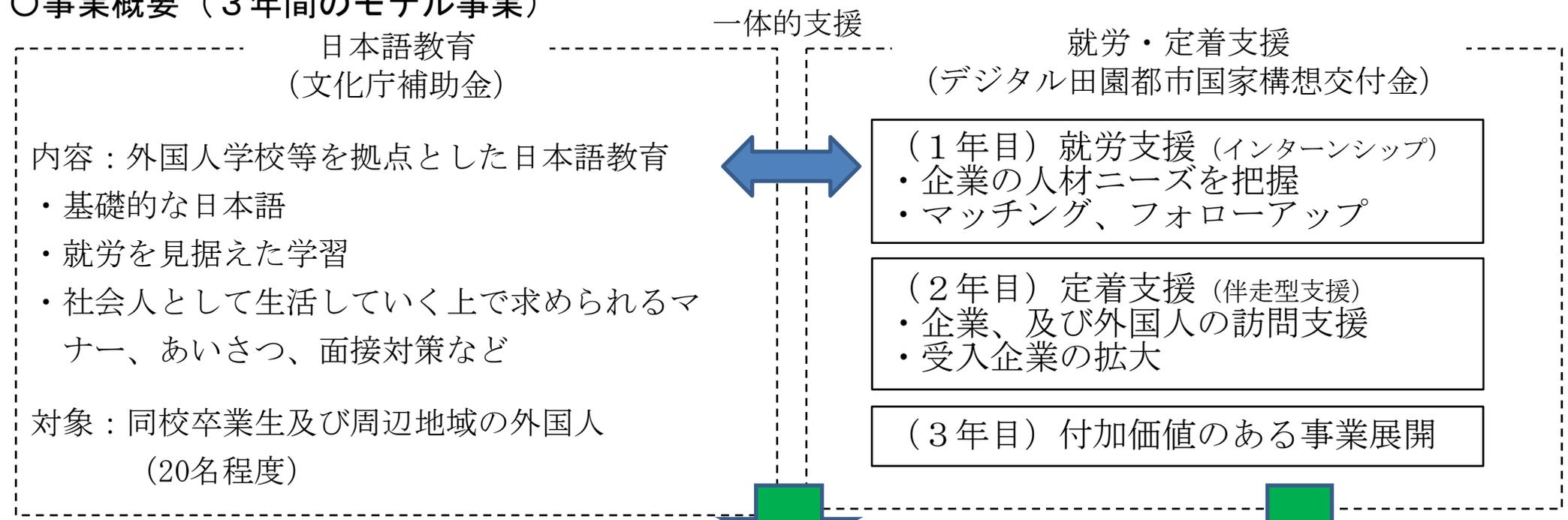
外国人学校、日本語学校、専修学校等（以下「外国人学校等」）の卒業生が、十分な日本語能力を身に付けていなかったり、将来像を描けないこと等により、保護者と同じ非正規労働を選択しやすい状況がある。

外国人の定住化が進む中、地域社会を支え活躍できる人材を育成していくため、外国人学校等の卒業生が、自身の志向や適性等を踏まえたキャリアデザインを描き、就労・定着につなげていく必要がある。

<方向性>

外国人学校等の卒業生をはじめとした、就労を目指す若者を対象に、外国人学校等を拠点として、日本語教育から就労・定着支援までを一体的に行う体制構築に向けたモデル事業の実施を支援する。

○事業概要（3年間のモデル事業）



優秀な外国人材が、県内でキャリア形成できることで、外国人の社会参加・人材不足の解消につながる。

(数値目標：正規雇用者数 R5：2名（見込）、R6：10名、R7：20名)

4年目以降は、企業から協賛を得ることで、自主運営を目指す。